

大西洋奴隷貿易と慈善活動

長 澤 勢理香¹⁾

要 約

奴隷商人のなかには、長年慈善家としての側面から人々の敬愛の対象となってきた人物がいる。彼らの姿や名前は街中に掲げられた記念碑や名称で見ることができた。しかし2020年以降、その見直しが急速に進んでいる。本稿では王立アフリカ会社で奴隷貿易に従事していた2人の商人に焦点を当て、彼らが奴隷貿易への関わりを深めていたことや、一見相反するように思える慈善事業を通して社会福祉に貢献してきたことを考える。

キーワード：大西洋奴隷貿易、王立アフリカ会社、慈善家、BLM

はじめに

2020年5月に警察官の制圧によってジョージ・フロイド氏が犠牲になった事件が引き金となり、以前からアメリカ国内を中心に展開されていた人種主義への抗議運動である Black Lives Matter (BLM) 運動が拡大した。抗議活動は世界に飛び火し、関連するデモが日本国内においても行われたことはニュースでも報じられた。この問題に対する全世界的な関心の高さがうかがえる。

この話題は現代の人種主義問題の中だけにとどまらなかった。その原因を過去の奴隷制経済と切り離して考えることができないとして、近年とくに西欧諸国による過去の大西洋奴隷貿易の歴史とその経済的影響を検証しようとする研究が相次いだ。18世紀ロンドンの慈善家であったジョン・キャス卿 (Sir John Cass) は、学校設立に貢献するとともに彼の意志を引き継いだ協会が教育機関に多額の寄付を行なってきたことで知られてきたが、同時に彼が大西洋奴隷貿易に従事していた王立アフリカ会社 (Royal African Company、以下 RAC) の理事として巨額の貿易投資を行っていたことが問題視され、栄誉だけでなく負の側面も明

1) 同志社大学経済学部准教授

らかにする研究プロジェクトが発足した²⁾。また、2020年6月にBLM運動がアメリカからイギリスに波及した際、ブリストルではデモ隊が慈善家エドワード・コルストン（Edward Colston）の像を台座から引き倒し、海に投棄する事件が起きた。コルストンもまた、教育機関の設立や救貧活動に貢献した荣誉とともに、RACを通じて奴隷貿易に深く関与していた側面を併せ持っていたためである。キャスと同様に、コルストンの功績にも総合的な再検討の試みがなされた³⁾。そのほかにも都市空間のなかにおけるイギリス奴隷貿易史の記憶を扱った研究が蓄積されてきた⁴⁾。

このように現代の人種主義問題やアンフェアな状況を過去の奴隷貿易に結びつけて議論する動きは、BLM運動が世界的に拡大する以前から見られる。経済史では、現代のアフリカ地域の貧困は過去の奴隷貿易に大きく影響を受けた結果であるという説が根強く語られてきた。大西洋奴隷貿易だけでも4世紀にわたって1,200万人以上のアフリカ人が故郷から連れ去られ、働き盛りの労働力が失われた。その後のアフリカ社会の経済発展に悪影響を及ぼしたことは想像に難くない。実際、今日のアフリカ諸国の一人当たりの所得は、世界平均のみならず他の途上国平均をも大きく下回っている。ネイサン・ナン氏の試算によると、もし奴隷貿易がなければ今日のアフリカ諸国の所得平均は、他の途上国とそう変わらない程度には成長していた可能性が高いという⁵⁾。また、ヨーロッパ人が奴隷貿易をシステムティックに持ち込んだことから、すでにアフリカ世界に存在していた奴隷制や捕虜制度を拡大させることになったと主張する研究もある⁶⁾。過去の歴史は過去だけで完結せず、現在にも大きく影響を及ぼしているのである。

本稿では、キャスやコルストンが生きた17～18世紀のイギリスにおけるRACについて概観し、彼らがRACに身を置きながら利益を得ていたことや慈善家としてその富を社会に還元してきたことを検討する。彼らに対する人々の敬愛は、街中の記念碑や名称のなかに見る

2) Ogborn, Miles, "Sir John Cass: The Royal African Company and the Slave Trade, 1707-1718," *The Portal Trust's Report*, 2021.

3) Nasar, Saima, "Remembering Edward Colston: Histories of Slavery, Memory, and Black Globality," *Women's History Review*, Vol.29, No.7, 2020, pp.1218-1225.

4) Dresser, Madge, "Set in Stone? Statues and Slavery in London," *History Workshop Journal*, Issue 64, 2007, p.162-199; 井野瀬久美恵「コルストン像はなぜ引き倒されたのか：都市の記憶と銅像の未来」『歴史学研究』第1012号、2021年、41-50ページ。

5) ネイサン・ナン「奴隷貿易はアフリカにどのような影響を与えたか」、ジャレド・ダイヤモンド、ジェイムズ・A・ロビンソン編著『歴史は実験できるのか：自然実験が解き明かす人類史』慶應義塾大学出版会、2018年。

6) Lovejoy, Paul E., *Transformations in Slavery: A History of Slavery in Africa*, 3rd ed., Cambridge University Press, 2012.

ことができたが、2020年以降、その見直しが急速に進んでいる。このような動きをわたしたちはどのように捉えればよいのだろうか。

1. 王立アフリカ会社（RAC）

まずはRACが設立された経緯とイギリスの利害を代表する存在であったことを確認したい。重商主義時代のイギリスでは数多くの特許会社が設立されたが、奴隷貿易を独占したRACもそのひとつであった。

1667年に破産した前身の王立アフリカ冒険商人会社（Company of Royal Adventurers of England Trading into Africa）は、1672年にチャールズ2世より新たな特許状を受け、向こう千年間モロッコからケープに至るアフリカ西部の貿易を独占する特許会社としてRACに再組織された⁷⁾。RACによる輸出品はアフリカ現地で需要の高かったヨーロッパ製品や再輸出商品を中心としており、キャラコ・プリント生地・リネン等の布織物、ブランドーをはじめとしたアルコール飲料、鉄や銅のような卑金属、琥珀・ビーズ・タカラガイといった装飾品や通貨となるものなどで構成されていた。その一方で輸入品は新世界向けのアフリカ人奴隷がその多くを占め、そのほかには金（きん）や象牙が運ばれた。

RACの特権的独占貿易は常時順風満帆に発展したわけではない。世紀末には独占の一部が崩されることになる。イギリス国内では密貿易にいそむもぐり商人をはじめとした利害関係者たちが、そして西インド諸島ではより安くより多くの奴隷が安定的に供給されることを求めたプランターたちが、奴隷貿易の自由化を求めて声を上げ、ついに1698年にはRACは特権を失った。すなわち、RACに輸出額の10パーセントを納めれば民間の商人も奴隷貿易に従事することが可能になったのである。そして1712年には10パーセントルールも廃止され、イギリスの奴隷貿易は完全に自由化された。⁸⁾

民間の商人にも奴隷貿易の道が開かれると、ブリストルやリヴァプールなどが奴隷貿易都市として成長し、ロンドンではとくに1730～40年代に奴隷船の出港数が伸び悩んだ。1730年

7) Pettigrew, William A., *Freedom's Debt: The Royal African Company and the Politics of the Atlantic Slave Trade, 1672-1752*, University of North Carolina Press, 2013, p.4; 王立アフリカ冒険商人会社からRACへの再組織の過程については Zook, G. F., "The Royal Adventurers in England," *The Journal of Negro History*, University of Chicago Press on behalf of the Association for the Study of African American Life and History, Vol.4, No.2, 1919, pp.143-162.

8) Galenson, David W., *Traders, planters and slaves: Market behavior in early America*, Cambridge University Press, 2002 [1986], pp.20-21; RACと規制緩和を求める商人との過程については、Pettigrew, William A., *Freedom's Debt: The Royal African Company and the Politics of the Atlantic Slave Trade, 1672-1752*, University of North Carolina Press, 2013が説明している。

代に RAC は奴隷貿易から手を引くが、組織自体が解散されたのは1752年になってからのことである。

特許状が与えられた当初から1731年までのあいだに RAC が送り出した奴隷船の航海は、記録されているだけでも652回である。そのうち629回の航海で積荷として連れ去られたアフリカ人奴隷の人数が確認できるが、その数は18万7,133人にのぼる。記録されなかった、あるいは欠落した情報を含めると、おそらく20万人ほどの人々が RAC によって故郷から連れ去られたと考えられる。⁹⁾

RAC やその後の民間商人による大西洋奴隷貿易の業務は組織的に進められた。RAC の場合、ロンドンのレドンホール・ストリートにあった組織本部のほか、西アフリカ沿岸には砦や商館と呼ばれる17の奴隷入手拠点が設置され¹⁰⁾、そして大小様々な西インド諸島にも奴隷販売のためのエージェントが置かれた¹¹⁾。そのなかでも本部には総裁 (Governor)¹²⁾ を頂点として副総裁 (Sub-Governor)、総裁代理 (Deputy-Governor)、そしてその下には24人の理事で構成される理事会 (Court of Assistants) が置かれていた。RAC を構成する株主の総数は1680年の時点では198人であった¹³⁾。副総裁や総裁代理は毎年株主のなかから選出されたが、通常は2年間継続して務めるのが習わしであった。理事もまた株主総会 (General Court) において毎年選出されたが、1691年に3年を超えた在任の禁止が廃止される前から長期在任する者もいた。在任中、彼らには会社から報酬が支払われた。副総裁、総裁代理、理事たちは、彼ら26人が出席した会議の数を基準に750ポンドを按分した金額の報酬を受け取った。例えば1680年の平均的な報酬は副総裁と総裁代理が約60ポンド、理事はその半分で約30ポンドほどであった。報酬を受け取る代わりに会議に出席することは彼らにとって重要な職務である。ジェームズ2世は総裁の座にあった期間に一度も会議には出席しなかった一方で、理事の多くは定期的に会議に出席している。理事会の会議は少なくとも週に1度は開かれたが、議題の多寡によって開催頻度が変わったようだ。例えば1677年に開かれた会議は98回にのぼるが、1685年は51回であった。もちろん全員が全ての会議に出席することはな

9) Trans-Atlantic Slave Trade Database, <https://www.slavevoyages.org/voyage/database> より抽出。(参照日: 2023年1月10日); 奴隷船に積み込まれた人数と売却先で積み下ろされた人数の間には乖離がある。西アフリカと新世界のあいだの航路は中間航路 (Middle Passage) と呼ばれ、多くの命が失われた。

10) Davis, K. G., *The Royal African Company*, Routledge, 1999 [1957], pp.245-246

11) 拙稿では、ロンドンの組織本部によるバルバドス島在住の RAC エージェントの管理とその難しさについて論じた。拙稿「イギリス王立アフリカ会社とエージェンシー問題: 本部とバルバドスエージェントの関係を中心に」『経済学論叢』(同志社大学) 第71巻第4号、2020年、977-1008ページ。

12) 最初の総裁はチャールズ2世の弟のヨーク公(後のジェームズ2世)であった。

13) Scott, W. R., "The Constitution and Finance of the Royal African Company of England from Its Foundation Till 1720," *The American Historical Review*, Vol.8, No.2, 1903, p.245.

かったが、例えば1688年に51回開かれた会議に欠席せず全て出席した理事は4人、40回以上出席した理事は15人いた。そのほか、各理事は最低1つ以上、通常は2～3つの下部委員会（Sub-Committees）にも所属しており、そちらの会議に出席する必要もあった。それらの委員会は書簡（Committee of Correspondence）、輸出入（Committee of Goods）、運輸（Committee of Shipping）、会計（Committee of Accounts）といった実務を担っていた。¹⁴⁾

RACはイギリスが本格的に奴隷貿易に乗り出す際の先駆けとなった独占貿易会社であった。西インド諸島で進む植民地開発や農業を支えるために絶え間なく労働力を送り込むという役目を果たすべく、業務ごとに細分化された組織が一丸となってアフリカ貿易にはげみ、また多くの株主が資金を投じた。株主には著名な人物も多く、例えば哲学者のジョン・ロックも名を連ねている。イギリスが大西洋経済における覇権を争ううえで重要な役割を果たした点で、ほかの数ある特許会社と同様に、RACは国家の利害を代表した大組織であったといえる。

2. ジョン・キャス卿

この章では17～18世紀のロンドンの裕福な商人であったジョン・キャスがどのように大西洋奴隷貿易から収益を得て資産を増やしたのか、またその一部を使ってロンドンの教育に貢献してきたのかを検討する。

ジョン・キャスは1661年にロンドンのシティで生まれた。父トマス（Thomas Cass）は政府の軍需品部から受注する大きな建築業者であった¹⁵⁾。ジョン・キャス自身は商人と呼ばれていたが、RACに関与する以前にどのようなものを扱っていたのかはよくわかっていない。

具体的な職業が不明だとはいえ、キャスがロンドンの同業者組合であるリヴァリ・カンパニーに加盟していたことは記録が残っている。リヴァリ・カンパニーは同業者とは言いつつもカンパニーの名称とは異なる職業の者が構成員に含まれていた¹⁶⁾。キャスはそのうち、父トマスの職業でもあった大工カンパニー（the Worshipful Company of Carpenters）と、毛皮屋カンパニー（the Worshipful Company of Skinners）あるいは食料雑貨商カンパニー（the Worshipful Company of Grocers）にマスターの地位を得て所属していた¹⁷⁾。

14) Davis, K. G., *The Royal African Company*, pp.153-159.

15) Ogborn, Miles, "Sir John Cass," p.7.

16) 徒弟制度のもとでなくとも、カンパニーの会員権を獲得した「フリーマン」としてカンパニーの構成員となる場合など。また、19世紀になるとカンパニーの名称とは別の職業の徒弟を経た者でも構成員となった。松本純「19世紀末ロンドンにおけるリヴァリ・カンパニーの技術教育振興策：王立委員会の文政を中心として」『松山大学論集』第14巻第3号、2002年、96ページ。

17) Dresser, Madge, "Set in Stone?," p.166には大工カンパニーと毛皮屋カンパニーとあるが、Stepney All Saints School, <https://www.stepneyallsaints.school/our-school/about-us/our-history/>, (参照日：2023年1月10日) では大工カンパニーと食料品雑貨商カンパニーとなっている。

キャスがRACに所属したのは1704年のことである。この時、彼は1,000ポンドをRACに投じて株主となった¹⁸⁾。翌年、さらに5,000ポンドの株式を買い増している。2年後の1707年には1,000ポンドほど売却し、1708年まで彼の株式保有額は5,000ポンドであった。その後、1713～16年の時点では1,700ポンド（そのうち1,000ポンドは信託）の株式を保有し、1718年に亡くなるまで保持し続けた。¹⁹⁾

当初から400ポンド以上の株式を保有していたキャスはRACの理事の被選挙権を有しており、1705～08年に理事を務めている²⁰⁾。任期中、彼は理事会の会議全体のおよそ3分の2に出席した。1708年に任期を終えるまでのあいだ、連続して3回を超えた欠席は1度きりであった。²¹⁾

前述のようにRACの理事会の下には専門の委員会が設置されており、キャスはそのなかでも書簡委員会を担当していた²²⁾。書簡委員会は、書簡によって西アフリカや西インド諸島にいる社員および航行中の船長への指示や報告のやりとりをする部署である。このような書簡によってRACの理事会は遠隔地の社員に業務を指示していた。どこで何人の奴隷を購入するか、どの島で売却するか、といった指示が各地になされた。定期的な郵便サービスのなかった当時、現場はしばしば本部理事会の許可を得ずして行動し、現地からの報告は事後的なものとなった。それでも、書簡委員会では書簡の全てを記録に残していた。これは後々遠隔地の社員によるミスや不正の疑惑が生じた際に過去に遡って書簡記録を精査するため、あるいはそのようなミスや不正を事前に防ぐために必要なことであった²³⁾。このようにキャスは対面で直接奴隷の売買に従事する立場ではないとはいえ、その指示を伝える役割を通じてRACによる奴隷貿易の業務を支えていた。

1707年11月、キャスは議会がRACの貿易独占権を支持するよう請願するメンバーに選ばれた²⁴⁾。前述のように、この時代のイギリス奴隷貿易は輸出金額の10パーセントを支払えば

18) Ogborn, Miles, "Sir John Cass," p.8.

19) Ogborn, Miles, "Sir John Cass," pp.8-9.

20) 理事は株式保有額が400ポンド以上の者から選出された。この最低株式保有額は1691年に1,000ポンドに変更された。ただし株式総数も4倍になったため、実質的にはより少ない保有額で理事への被選挙権を持つことができたようになった。Davis, K. G., *The Royal African Company*, p.154,157, 379; さらに1714年までにその金額は2,000ポンドに引き上げられた。Scott, W. R., "The Constitution and Finance," p.245.

21) Ogborn, Miles, "Sir John Cass," p.10.

22) Dresser, Madge, "Set in Stone?," p.173.

23) 拙稿では、航行中のRAC船長による不正の3件の事例から、RACによる管理の方法と難しさについて論じた。拙稿「船上における不正と管理：17世紀イギリス王立アフリカ会社の奴隷船の事例から」『流通経済大学論集』第55巻第1号、17-30ページ。

24) Ogborn, Miles, "Sir John Cass," p.12.

民間の商人にも開かれていた。世間では完全自由化を求める声が強まるなか、RACにとっては自社の利害を守るための重要な試みであった。1705～08年にかけてRACの株価が続落した²⁵⁾ことで危機感を強めたのであろう。

当時の多くのRAC理事と同様に、キャスもまた政治に関与した。1710年にシティのポートソークン区の参事会員（Alderman）に、翌年にはシェリフ（Sheriff）になり、また1710年にはトーリー党の下院議員としてシティから選出されている。そして1712年にナイト爵に叙せられたことで、キャスの社会的地位はさらに上昇した。²⁶⁾

奴隷貿易への関与、政治活動、遺産相続を通じて、キャスは多くの資産を手にした。その資産をもとにして彼は慈善活動を始めた。まず、1710年には国教会牧師であったトマス・ブレイ（Thomas Bray）と共に聖ボトルフ教会の一角に男児50人女児40人が通う学校を設立した。しかし1718年にキャスが亡くなったとき、妻の死後に彼の財産をこの学校に残すという遺書への署名が不完全なまま残されたことがきっかけで学校は危機に直面した。すなわち妻が1733年に亡くなったときに遺書の不備から学校がキャスの財産を相続することができず、資金難のために一度閉校せざるを得なかったのである。²⁷⁾

その後数年を経て遺書の有効性が法的に認められ、彼が始めた篤志事業はジョン・キャス慈善協会（Sir John Cass Foundation）として1748年以来21世紀に至るまで長年にわたってロンドンの若者に教育の機会を提供してきた。協会は2つの学校の財産管理、そして2つの工芸学校、海技学校、学生寮の創設と支援に携わり、さらにロンドンの大学の学部や学生への金銭的支援にも貢献してきた。ところが、2020年にBLM運動が世界的な急拡大を見せると、協会はキャスが大西洋奴隷貿易に深く関わってきたことを重く受け止め、直ちに名称変更を決めた。その後、慎重な選定プロセスを経て2021年4月にはポータルトラスト（Portal Trust）と改称するに至った。²⁸⁾

実は協会はこのような動き以前から、キャスがイギリスの奴隷貿易から利潤を得ていたのではないかと認知していた。ただし実際に具体的な調査プロジェクトが進められたのは2020年になってからである。調査を行ったクイーン・メアリ大学（Queen Mary University of London）のマイルズ・オグボーン（Miles Ogborn）氏は、キャスが奴隷貿易への投資を通じ

25) Ogborn, Miles, "Sir John Cass," p.15.

26) Dresser, Madge, "Set in Stone?," p.166; Ogborn, Miles, "Sir John Cass," p.15; Aldgate Schoolの記述では1710年にシェリフとなったとある。Aldgate School, <https://www.thealdgateschool.org/about-us-2/our-trustees-and-history>, (参照日：2023年1月10日).

27) Stepney All Saints School, <https://www.stepneyallsaints.school/our-school/about-us/our-history/>, (参照日：2023年1月10日).

28) The Portal Trust, <https://portaltrust.org/about-us/our-story>, (参照日：2023年1月10日).

て蓄積した個人資産が彼の学校や慈善事業の資金源になっていた可能性を詳細に示唆した。²⁹⁾

協会の2つの学校もまた、組織名からキャスの名を取り去った。もともと1724年に船員の孤児のための教育を目的として設立され、後にキャスの名を冠してジョン・キャス・レッドコート学校 (Sir John Cass Redcoat School) となった学校は、2020年8月にはステップニー・オールセイントス英国教会学校 (Stepney All Saints CofE Secondary School) に改称することを決めた³⁰⁾。そして1710年に設立されたキャスの学校はジョン・キャス慈善協会学校 (Sir John Cass's Foundation Primary School) と呼ばれるようになるが、同校もまた2020年9月にオールドゲート学校 (Aldgate School) と名を変えた³¹⁾。

協会から支援を受けたほかの教育機関側も同様の対応を見せた。2020年6月、イースト・ロンドン大学 (East London University) に属する、キャスの名を冠した教育学部 (Cass School of Education and Communication) ではキャス像をキャンパスから撤去するに至った。また、同年8月には組織名からキャスの名を取り去った³²⁾。

ロンドン大学シティ校 (City, University of London) のキャス・ビジネススクール (Cass Business School) では名称変更プロセスにおいてアンケートを実施し、155にのぼる新名称案を得た。最終的に、18世紀の数学者であり神学者でもあったトマス・ベイズ (Thomas Bayes) の名にちなみ2021年9月にベイズ・ビジネススクール (Bayes Business School) と改称した。キャスの名を冠する組織名を変えることについては現役学生や教職員がおおむね好意的であったのに対して、卒業生の多くが反対であったという³³⁾。

ロンドン・メトロポリタン大学 (London Metropolitan University) のひとつであるキャス芸術・建築・デザイン学部 (Sir John Cass School of Art, Architecture and Design) もまた、2020年6月、学校名からキャスの名を取り除くことを決めた³⁴⁾。2022年には名称変更プロジェクトが進められている。同大学にはレプリカのキャス像が設置されていた。この像のオリジナルの鉛像はジョン・キャス慈善協会への設置を経た後に、ギルドホールへ設置され

29) Ogborn, Miles, "Sir John Cass," pp.7-17.

30) Stepney All Saints School, <https://www.stepneyallsaints.school/statement-regarding-school-name-change/>, (参照日：2023年1月10日)。

31) Aldgate School, <https://www.thealdgateschool.org/about-us-2/our-trustees-and-history>, (参照日：2023年1月10日)。

32) University of East London, <https://www.uel.ac.uk/about-uel/news/2020/august/uel-moves-forward-sir-john-cass-name-change>, (参照日：2023年1月10日)。

33) "Cass Bayes Business School: Rebranding Due to Slavery Links," *NIM Marketing Intelligence Review*, vol.13, no.2, 2021, pp.56-61.

34) London Metropolitan University, <https://www.londonmet.ac.uk/news/articles/a-message-about-our-school-of-art-architecture-and-design/>, (参照日：2023年1月10日)。

た。イギリスで活動していた著名なフランス人彫刻家ルイ・フランソワ・ルビリヤック（Louis François Roubiliac）によって1745年に製作されたと考えられている³⁵⁾。

このギルドホールの鉛像もまた、議論の対象となった。2021年1月、ロンドンのシティ当局（City Corporation）はウィリアム・ベックフォード（William Beckford）³⁶⁾ 像とともに、キャス像をギルドホールから撤去し、所有者であるジョン・キャス協会へ返還することを決めた³⁷⁾。しかし同年10月、一転して当局は奴隷貿易との関連を説明する銘板を新たに付して両像を残すことを決定した³⁸⁾。

変更の動きはキャスの名を冠する公共の施設名にも波及した。キャスが父親から相続した土地があったロンドン・ハックニーの小さな公園キャスランドロード・ガーデン（Cassland Road Gardens）は、2021年7月にキット・クロウリー・ガーデン（Kit Crowley Gardens）に名を変えた。新しい名称は近隣に60年以上住む女性の名にちなんでいる。³⁹⁾

以上のように、キャスの財産と意思を継いだ協会が長きにわたってロンドンの教育を支えてきた一方で、大西洋奴隷貿易に深く関与していたキャスの名を冠して彼を称え続けることは不適切であるという結論に達した。関連する組織や施設が次々と名称を変更し、キャス像を撤去あるいは新しい文脈で説明文を付けることによって、キャスの評価が大きく変わってきたのである。

3. エドワード・コルストン

話をロンドンからブリストルに移したい。18世紀当時イギリスの三大奴隷貿易港のひとつであったブリストルにおいて、エドワード・コルストンは地元の慈善家として長年その功績が称えられてきた。教育機関、コンサートホール、救貧院、そして市内の街路等をはじめと

35) Dresser, Madge, “Set in Stone?,” p.166, 173.

36) ウィリアム・ベックフォードはジャマイカの広大な砂糖プランテーションの息子として生まれ、イギリス本国で学び、下院議員を務めた。西インド諸島経済に非常に大きな利害関係を持つ典型的な西インド・インタレストであった。

37) “Statues of two politicians to be removed in London over slave trade links,” 22 January 2021, *The Independent*, <https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/statues-removed-london-slave-trade-b1791189.html>, (参照日：2023年1月10日).

38) “City of London backs ‘retain and explain’ for two slavery-linked statues,” 7 October 2021, *Reuters*, <https://www.reuters.com/world/uk/city-london-backs-retain-explain-two-slavery-linked-statues-2021-10-07/>, (参照日：2023年1月10日).

39) Hackney Council, <https://news.hackney.gov.uk/community-hero-to-replace-name-of-slave-trader-at-homerton-gardens/>, (参照日：2023年1月10日).

する施設には長年彼の名が冠されてきたため、彼がブリストルを代表する大商人であったという印象を与える。しかし実はブリストル生まれの彼の事前活動を支えた資産の多くは彼がロンドンで得たものであった。この章では、彼の生い立ちとともに、彼と奴隷経済との関わりを確認する。

エドワード・コルストンの父ウィリアム・コルストン（William Colston）はブリストルの裕福な商人であった。1636年には妻サラ（Sarah）との間にエドワードをもうけ、家族はブリストルのワイン・ストリートで暮らした。ところが一家はピューリタン革命の波に大きく影響を受けることになる。熱心なイギリス国教徒であり王党派でもあった父ウィリアムは、1645年にカンバーランド公ルパートが降伏したことによりブリストルが議会派の手に落ちた際、参事会員およびシェリフの職を追われたのである。一家はその後ロンドンへ移住したとされる。父ウィリアムはそこで1654年にリヴァリ・カンパニーの最上位の組織といわれる絹物商カンパニー（the Worshipful Company of Mercers）のメンバーであるハンフレイ・アルディントン（Humfray Aldington）の徒弟となった。1673年にはコルストン自身も同カンパニーに入った。⁴⁰⁾

王政復古後、1661年に父ウィリアムはブリストルへ戻り、スペインやポルトガルからワインやオイルを仕入れる輸入商として活発に活動した。また、レヴァントからは大規模に果物を、新世界からは砂糖を輸入していた。一方、ロンドンに残ったコルストンは、1672年からタンジェ、リスボン、カナリー諸島、カディスやロッテルダムと織物輸出やワイン輸入に従事した。1675年からはさらにスペインおよびカナリー諸島のワインやシェリー輸入に力を入れ、カディスやヴェネチアには毛織物を輸出した。また、織物やワインに加えて、1686年までにはナポリにニューファンドランドの鱈を輸出するようにもなった。⁴¹⁾

このようにエドワード・コルストンは貿易地域を狭く限定せず、ヨーロッパをベースとして種々の一般的な商品を扱いながら貿易商人としての経験を積んでいた。このようななかで奴隷貿易と直接の接点が生まれることになったのは、1680年にRACの株式を購入した時であった⁴²⁾。RACに所属することになったコルストンは、彼自身が取引していた種々の貿易については継続しながら、同時にRAC内でも存在感を強めていくことになる。1681～83年、1686～88年、そして1691年にはRAC理事を、1689～90年には総裁代理を務めた⁴³⁾。RAC創設以来の総裁であったジェームズ2世が革命によって亡命したためウィリアム3世が総裁の座についたが、この時期のRACはトーリー色が強く、トーリー派のコルストンが総裁代理

40) Morgan, Kenneth, *Edward Colston and Bristol*, The Bristol Branch of the Historical Association, 1999, pp.1-2.

41) Morgan, Kenneth, *Edward Colston and Bristol*, p.2.

42) Morgan, Kenneth, *Edward Colston and Bristol*, pp.2-3.

43) Davis, K. G., *The Royal African Company*, p.379.

に選ばれたことにも合点がいく⁴⁴⁾。すでに述べたように総裁代理は RAC の中でも最高経営責任者のうちのひとりであり、商人の中から選出されるのが慣習であった⁴⁵⁾。コルストンのほか総裁代理の座に就いた人物には、経済学者でもあったダドリー・ノース卿 (Sir Dudley North)、下院議員を務めたベンジャミン・ニューランド卿 (Sir Benjamin Newland)、東インド会社やレヴァント会社の総裁を務めたベンジャミン・バサースト卿 (Sir Benjamin Bathurst) らがおり、そうそうたる顔ぶれである⁴⁶⁾。

コルストンは RAC を通してだけでなく、南海会社 (South Sea Company、以下 SSC) を通しても奴隷貿易と関わっていたことがわかっている。後に南海泡沫事件で歴史に名を残す SSC は、1711年3月に南海会社設立法案が審議されスペイン領アメリカへ奴隷を独占的に供給する請負契約 (アシエント) に基づく貿易組織として同年9月にスタートした。1712年2月までに組織整備が済み、事業を開始する準備は整っていたが、アシエントが1713年に結ばれるまで本格的な営業を待たねばならなかった⁴⁷⁾。そのようななか、コルストンは1711年から会社の出資金を募るコミッショナーを務めた。同時に、主要株主としても収益を得ていた。RAC 同様に SSC 内部でもトーリー党がイニシアティブを握っており、コルストンにとっては居心地が良かったのかもしれない。

父と弟が1680年代に亡くなると、コルストンは1689年にサリー州モートレイク (Mortlake) に屋敷を購入し、そこからロンドンまで通勤するようになった。1708年、彼が72歳の時に貿易業からはリタイアした⁴⁸⁾ が、上述のようにその後 SSC を通して収入を得つづけた。

重商主義政策を採っていた当時のイギリスにおいて、奴隷貿易や砂糖生産など西インド諸島に利害関係を持つ人々は西インド・インタレストと呼ばれていた。彼らは政治や経済に強く関与していたことがよく知られているが、コルストンもまた例外ではない。彼は1710年の選挙で下院議員 (ブリストル) に選出され、トーリー党に勝利をもたらした。国会議員としての彼の活動はそれほど記録されていないが、1711年にはアフリカ貿易拡大の請願をしたとの記録が残っている⁴⁹⁾。1707年に RAC の独占貿易の強化を請願したジョン・キャストとともに、コルストンもまた典型的な西インド・インタレストだと呼べるだろう。

以上のようにエドワード・コルストンは、奴隷貿易を含む貿易業や遺産相続によって富と

44) 国会議員となった23人の RAC 株主のうち、実に20人がトーリーであった。Davis, K. G., *The Royal African Company*, p.104.

45) Davis, K. G., *The Royal African Company*, p.154.

46) Davis, K. G., *The Royal African Company*, p.378, 385.

47) 布留川正博「アシエント奴隷貿易史 (1): イギリス南海会社のスペイン領アメリカへの奴隷貿易を中心にして」『経済学論叢』(同志社大学) 第36巻第2号、1985年、73-78ページ。

48) Morgan, Kenneth, *Edward Colston and Bristol*, p.4.

49) Morgan, Kenneth, *Edward Colston and Bristol*, pp.12-13.

地位を築いた。そして彼はジョン・キャスと同様にその富を故郷の慈善活動に投じた。なかでも宗教的価値観による寄付・寄贈は、彼自身が熱心な国教徒であったことに由来しているだろう。聖マイケル教会、聖ジェームズ教会、ブリストル大聖堂などブリストル市内の教会の補修費用を寄付し、オールセインツ教会やニューゲート教会などには説教や礼拝用に物品を寄贈した。

1695年には聖マイケル・ヒル救貧院の建築に2,500ポンドという高額寄付をおこなった。翌年、救貧院は冒険商人協会（Society of Merchant Venturers）に引き渡され、彼らが運営にあたったが、コルストンは独自に以下のような救貧院のルールを言い渡している。利用者は毎日2回の礼拝に出席しなければならず、欠席した場合は6ペンスの罰金が課せられる。利用者のうち4人はテンプル教区出身者とする。利用者はブリストルの自由市民、ブリストル生まれかその子、あるいは20年以上のブリストル在住者とする。利用者は週に3シリングが支給される——このように、コルストンは直接運営することなくとも、彼自身の理念を救貧院のルールに反映させていた。⁵⁰⁾

1695年以降コルストンは孤児が学ぶための費用を施設に寄付してきたが、1707年には1,300ポンドを投じて建物を購入し、1710年にコルストン・ホスピタルとして開設した。このホスピタルでは貧しくも健康な国教徒の男児を受け入れて教育した。ここでもコルストンは独自のルールを敷いている。生徒は14歳まで学んだ後7年間年季奉公する。毎週日曜日と休日には1日2回教会で祈る。朝6時までには起床して祈り、朝食前には讃美歌を歌い、7時～17時に授業を受けた後は、20時の就寝までに聖書・讃美歌・祈りの時間を設ける、という宗教色の強いものだった。ホスピタルは1861年にコルストン学校（Colston's School）と名を変え現代まで続いている。そのほか、女子教育の場として1891年にはコルストン女子学校（Colston's Girls School）が設立された。⁵¹⁾

コルストンはブリストルの救貧事業と連携した慈善活動もおこなった。一時期所有していた精糖工場をブリストル救貧事業団（the Bristol Corporation of the Poor）に売却したのである⁵²⁾。1696年、ブリストルでは他の地に先駆けて地方特別法としてブリストル救貧法が成立している。同法は市内にホスピタルやワークハウスを設立することを目的とした計画であった。もともとホスピタルとは単なる医療機関のことではなく、慈善資金を受けて生活困窮者を含む弱者を受け入れる慈善施設を意味した⁵³⁾。17世紀末から18世紀初頭のブリストル

50) Morgan, Kenneth, *Edward Colston and Bristol*, p.7.

51) Morgan, Kenneth, *Edward Colston and Bristol*, pp.9-10.

52) Morgan, Kenneth, *Edward Colston and Bristol*, p.6.

53) 川名洋「中世イングランドにおける救貧活動と介護施設の変遷：都市のホスピタルを中心に」『経済学』（東北大学）、第76号第1号、2018年、128-134ページ。

は、砂糖貿易や精糖業、タバコ貿易、奴隷貿易、造船業などで非常に栄えていたため、資力のある商人が次々とホスピタルやワークハウスを設立した。そして慈善組織が充実すると、結果的に新たな慈善目的の貧者を呼び寄せることにつながった。そのためブリストルはほかの都市に比べてもとりわけ救貧活動が活発な土地柄であったといえる⁵⁴⁾。コルストンの工場は短期間、貨幣製造所（ミント）として稼働した時期を経て、改装後の1697年には100名の少年（後に少女も）を対象にしたミントワークハウスがスタートした⁵⁵⁾。その後、資金難の事業団はコルストンから100ポンドの寄付を取り付けている⁵⁶⁾。

こうした慈善活動の裏で奴隷貿易に従事していた側面から、キャスの場合と同様にコルストンも議論の対象となった。冒頭でも述べたように、2020年6月、BLM運動のデモ隊によってブリストル市内に設置されたコルストンの銅像が台座部から引き倒された。銅像はデモ隊によってペンキスプレーで落書きされ、運河に投げ捨てられた。この件で「コルストン4」と称される4人の男女が追訴されたが、検察が器物損壊を訴えたのに対して弁護側は銅像の存在自体が人種差別的ヘイトクライムに当たるとした。そしてコルストンの没後300年目に当たる2021年1月5日には4人に無罪の評決が下された。⁵⁷⁾

デモ隊によって破損されたコルストン像は、彼の没後174年にあたる1895年、彫刻家ジョン・キャシディ（John Cassidy）によって製作されたものであった。当時の新聞記事はこの像について、「今日の市民がコルストンの崇高な行いを手本とし、彼の足跡をたどるように働きかける」と評していた。⁵⁸⁾

このニュースが大きく報じられたことで、イギリス国内では著名な慈善家として名を馳せていたコルストンと奴隷貿易とのつながりに改めて注目が集まった。コルストン像事件以降、ブリストルでは急速に「脱コルストン化」（“de-Colstonification”）と呼ばれる動きが見られる。名称の変更を求める声を反映した改称が急速に進んでいるのである。ブリストル市にはもともと社会福祉に大きく貢献したコルストンの名を冠する施設が数多くあったため、コルストンをめぐる議論は市民の大きな関心を集めた。

まず、コルストンホール（Colston Hall）と呼ばれたコンサートホールは2020年9月にブリストルビーコン（Bristol Beacon）と改称した⁵⁹⁾。このホールは2018年より、改革案のひ

54) 井上克洋「ブリストル救貧法下におけるワークハウス1696-1722」『ソシオサイエンス』（早稲田大学）、Vol.12、2006年、94-96ページ。

55) 井上克洋「ブリストル救貧法下におけるワークハウス」、96ページ。

56) Morgan, Kenneth, *Edward Colston and Bristol*, p.6.

57) “Edward Colston statue: Four cleared of criminal damage,” 5 January 2021, *BBC News*, <https://www.bbc.com/news/uk-england-bristol-59727161>, (参照日：2023年1月10日)。

58) Nasar, Saima, “Remembering Edward Colston,” p.1219.

59) Bristol Beacon, <https://bristolbeacon.org/about-us/our-new-name/>, (参照日：2023年1月10日)。

とつとして名称変更の計画が議論されていた⁶⁰⁾。

高層オフィスビルのコルストンタワー（Colston Tower）は2020年11月にビーコンタワー（Beacon Tower）と改称した。遡って2020年の6月にはすでに建物の「COLSTON」という金属製の文字から「COLST」の部分が取り去られていたものが、正式に名称変更されたことになる。⁶¹⁾

コルストンの名を冠する学校も名称変更が進んだ。コルストン女子学校は2021年9月にモンペリエ高校（Montpelier High School）と改称した⁶²⁾。続いて1710年に設立されたホスピタルから始まったコルストン学校は、2022年9月にコリージェット学校（Collegiate School）と名を変えた⁶³⁾。

市内の道路もまた脱コルストン化の対象となっている。コルストン通り（Colston Street）とコルストン大通り（Colston Avenue）は19世紀後半にコルストンの名が付けられる前は、それぞれスティープ通り（Steep Street）と聖オーガスティン・バンクあるいはバック（St. Augustine's Bank / St. Augustine's Back）と呼ばれていたが、2020年末には元の呼び名に戻す案が出された⁶⁴⁾。またコルストン・ロード（Colston Road）においては上述のコルストン4に因んで「コルストン4・ロード」と非公式に呼ばれてきた経緯があるが、2021年さらに道路名を示す標識も何者かによってコルストン4・ロードに変えられた⁶⁵⁾。ブリストルにはこのほかにもコルストン路地（Colston Yard）やコルストン坂（Colston Hill）があり、同様に市民の関心の的になっている。

キャスの場合と同様に、コルストンに対する評価も急速に変わった。一方で、ブリストルでは脱コルストン化とは反対の動きもみられた。コルストン像事件を受けて、ブリストルの聖メアリ教会の墓地では、主人にスキピオ・アフリカヌス（Scipio Africanus）と名付けら

60) Bristol Beacon, *Together Through Music Vision and Renaming Consultation Report July 2018 - November 2019*, <https://bristol-beacon-assets.s3.amazonaws.com/uploads/2021/09/bristol-beacon-consultation-report.pdf>, (参照日：2023年1月10日)。

61) “The Colston Tower has a new name,” 26 November 2020, *Bristol Post (Bristol Live)*, <https://www.bristolpost.co.uk/news/bristol-news/colston-tower-new-name-4738025>, (参照日：2023年1月10日)。

62) Montpelier High School, <https://www.montpschool.org/631/news-blog/post/446/colston39s-girls39-school-reveals-new-name>, (参照日：2023年1月10日)。

63) Collegiate School, <https://www.collegiate.org.uk/post?s=2022-04-26-new-name-announced-following-period-of-consultation>, (参照日：2023年1月10日)。

64) “Two of Bristol’s Colston streets set to have original medieval names restored”, 19 December 2020, *Bristol Post (Bristol Live)*, <https://www.bristolpost.co.uk/news/bristol-news/two-bristols-colston-streets-set-4787335>, (参照日：2023年1月10日)。

65) “Bristol street rebranded Colston Four Road”, 14 February 2022, *BBC News*, <https://www.bbc.com/news/uk-england-bristol-60374000>, (参照日：2023年1月10日)。

れたアフリカ人家内奴隷の墓碑が破壊された。そこにはチョーク書きで「コルストン像を戻せ」とのメッセージが残されていた⁶⁶⁾。また、ブリストルの黒人の像としては初めて建てられたジャマイカ出身の詩人・劇作家・俳優のアルフレッド・ファゴン（Alfred Fagon）の胸像には腐食性の液体がかけられた⁶⁷⁾。明らかに報復の意味が込められていたと考えられる。

むすび

BLM 運動がイギリスに波及する前から、奴隷貿易で財を成した大商人の名前が公共の施設に使われていることは知られていた。たとえば18世紀後半にヨーロッパ随一の奴隷貿易港となったリヴァプールは奴隷貿易や奴隷商人に関連した道路や建物が数多くあり、同市のマージーサイド海事博物館（Merseyside Maritime Museum、現在は国際奴隷制博物館 International Slavery Museum に再編成）は「奴隷史をたどる」（“Slavery History Trail”）として地図とともに紹介していた。⁶⁸⁾

さらにいくつかの施設や組織では、その名称の元となった慈善家が大西洋奴隷貿易に従事していたことを問題視する動きも見られた。本稿で確認したジョン・キャス慈善協会やコルストンホールがそれに当たる。

ところが、2020年の5月以降に見られた銅像の撤去や施設の名称変更はそれまでの動きをはるかに凌駕する勢いで進められた。ブリストルで進む脱コルストン化に代表されるように、奴隷商人の記憶を取り去る動きが各地で活発化したのである。当該施設や当局は生徒・学生、教職員、卒業生、近隣住民、その他のステークホルダーの意見を募集し、名称変更プロセスは慎重に進められた。これまで築き上げてきたブランドが失われる、あるいは奴隷貿易との関連を消し去って隠してしまうといった反対意見もあったなか、何度も協議が重ねられてきた。結局、奴隷商人の名を組織名に冠することは彼らを肯定して称えることにほかならないため、多くの施設が変更を踏み切った。

本稿で紹介したキャスやコルストンの事例は、歴史の負の記憶に対する再検討のなかのひ

66) “Headstone of an enslaved African vandalised with message ‘look at what you made me do’,” 18 June 2020, *Bristol Post* (*Bristol Live*), <https://www.bristolpost.co.uk/news/bristol-news/headstone-enslaved-african-vandalised-message-4238147>, (参照日：2023年1月10日)。

67) “Black actor Alfred Fagon’s statue damaged in Bristol,” 12 June 2020, *BBC News*, <https://www.bbc.com/news/uk-england-bristol-53011774>, (参照日：2023年1月10日)。

68) 徳島達朗氏は実際にそのルートを歩き、博物館の取り組みを紹介している。徳島達朗「リヴァプールと奴隷貿易：海事博物館の取り組みを中心に」『エコノミクス』（九州産業大学）、第8巻第1号、2003年、143-157ページ。

とつである。2020年以降、奴隷制、植民地政策、帝国主義等に関わっていたとされる著名人の像や名前を冠した施設に対して、次々と撤去や名称変更が計画されてきた。本稿で取り扱ったキャスやコルストン以外にも、コロンブス、ジョージ・ワシントン、セシル・ローズ、リー将軍、ウィンストン・チャーチル、ネルソン提督、ロバート・ミリガン、ハンス・スローン等、これまで英米の歴史や社会で「偉人」とされてきた人物が、糾弾の対象になった。今後も公共の施設に名を残してきた歴史的人物の再評価は進んでいくだろう。このようななかで、公共からそれらの人物の名称や銅像が消えることで、歴史の負の記憶が覆い隠されてしまう恐れもある。歴史を明らかにしつつ再検証し、それをどのように後世に伝えていくかを考えることが、現代を生きるわたしたちの役目である。